

再評価調査書

事業名		大津川水系 父鬼川側川 通常砂防事業		
所在地		和泉市大野町		
再評価理由		事業採択後 10 年を経過した時点で継続中		
事業概要	目的	本溪流は流域も大きく土砂の生産が多いことから、昭和 27 年、昭和 57 年及び平成 7 年に氾濫した下流の槇尾川への過度の土砂の供給を抑制する必要があること及び人家等へ直接的な土砂災害を及ぼす恐れがあることから砂防施設の整備を行い、土石流等の土砂災害に備える。		
	内容	砂防えん堤工 堤高 5.0 m 堤幅 44.2 m		
	事業費	全体事業費：約 2.5 億円（約 2.5 億円）      うち投資済事業費：約 1.1 億円 （内訳）用地費約 1.54 億円（約 1.54 億円）      （内訳）用地費約 1.1 億円 工事費約 0.96 億円（約 0.96 億円）      工事費約 0 億円 （      ）内の数値は計画時点のもの 【計画時点の事業費との変動理由】		
	維持管理費	-		
	上位計画	大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（平成 17 年 3 月策定）		
	関連事業			
	経過	計画時の想定	現時点での状況	分析 【完成予定の変更理由】
事業の進捗状況		事業採択年度：H10 事業着手年度：H10 完成予定年度：H17	事業採択年度：H10 事業着手年度：H10 完成予定年度：H23	用地買収が難航
	進捗状況		（平成 18 年度末） 用地： 71 % 工事： 0 %	
	途中段階の整備効果発現状況			
	事業進捗に関する課題			

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		災害発生の危険度 渓岸侵食や山腹崩壊などにより流出した不安定な土砂が、流域の渓床には多く堆積しており、洪水時に流出する恐れがある。  H10 年 保全対象 人家戸数 7 戸 市道 30m 耕地 0.1ha  既往災害 H 7 年 7 月豪雨による洪水 S 57 年台風 10 号による洪水 S 27 年豪雨による洪水	同左  H19 年 保全対象 同左	諸状況に変化なし
地元等の協力体制		防災事業として認識されており、事業に対する協力をいただいている。	同左	

		計画時の想定		現時点での状況（変更点）	分析
			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>B / C = 2.15</math></li> <li>便益総額 B=462百万円</li> <li>総費用 C = 215百万円</li> <li>算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」</li> </ul>	便益内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 人命保護効果（人命損失軽減）</li> <li>• 家屋被害軽減効果（不動産被害軽減）</li> <li>• 公共・公益施設被害軽減効果（道路の復旧費用軽減）</li> <li>• 耕地被害軽減効果（作物被害を軽減）</li> </ul>
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	土石流による人家への直接的な被害と下流河川へ土石流出による洪水等の間接的な被害の軽減が図れる	・ 受益者など 地域住民	変更なし	既往災害での実績から、本溪流においても、砂防えん堤工の完成により土石流災害を未然に防止し、下流の家屋等の安全性確保が見込まれる。
	活力				
	快適性				
	その他				
自然環境等への影響と対策		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 床固工の施工において樹木の伐採がともなうが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。</li> <li>・ 一方、床固工が完成すれば、溪床、溪岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。</li> </ul>		変更なし	
その他特記すべき事項		本事業による砂防えん堤工によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や砂防フェアの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実を図っている。			